



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月8日

上場会社名 古河スカイ株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 5741

URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 氏名 吉原 正照

問合せ先責任者 経理部長 氏名 要 隆明

TEL : (03)5295-3800 (代)

(単位：百万円未満四捨五入)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	188,142	4.9	9,932	△20.9	8,874	△23.3	5,228	△23.5
19年3月期第3四半期	179,352	15.5	12,558	25.5	11,576	30.4	6,833	67.0
19年3月期	239,580	—	16,459	—	15,065	—	8,694	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	23	02	—	—
19年3月期第3四半期	30	09	—	—
19年3月期	38	28	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第3四半期	245,197		76,030		29.9		322 48	
19年3月期第3四半期	250,374		70,289		27.0		298 07	
19年3月期	245,661		73,197		28.7		310 82	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 4 00	円 銭 4 00	円 銭 8 00
20年3月期(実績)	4 00	— —	8 00
20年3月期(予想)	— —	4 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	250,000	4.3	13,000	△21.0	11,500	△23.7	6,700	△22.9	29 50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の移動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、4ページの「【定性的情報・財務諸表等】3. その他」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、平成19年5月10日公表の通期業績予想値を今回修正し、平成20年2月8日「平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」を別途公表しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度第3四半期の経済情勢は、建築基準法改正の影響から住宅投資が大幅に減退し、また、依然高値を続ける原油価格の影響で消費財にいたる様々な製品の価格上昇を招くなど消費後退への懸念が高まりつつあり、また、米国のサブプライム住宅ローン問題を背景とする円高の進行や金融資本市場の変動など、総じて日本経済全体を取り巻く環境が厳しさを増している状況にあります。

このような経済環境において、当社の当連結会計年度第3四半期における売上状況は、飲料缶用向け材料や印刷用途向け材料においてアジア地区を中心とする輸出拡大を含め数量を伸ばしましたが、一方で、IT関連需要回復の遅れに建材市場の低迷が加わり、更に急激なアルミ地金価格の変動による価格低下を見越した需要減もあって、店頭売りの一般材や半導体・液晶製造装置用をはじめとする厚板の受注が当初の見込みに対して大幅に減退する結果となり、数量全体も減少となりました。

上記需要減や円高進行に伴う輸出品の収益減に加え、燃料・副原料の価格上昇によるエネルギーコスト、および各種材料コストが想定を超える上昇となったことにより、損益面においては当初見込みを大きく下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度第3四半期の損益は、営業利益は9,932百万円（前年同期比20.9%減）、経常利益は8,874百万円（同23.3%減）、四半期純利益は5,228百万円（同23.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して464百万円減少し、245,197百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末対比1,249百万円増加し、119,462百万円となりました（主たる増減要因：たな卸資産の増加5,080百万円、受取手形及び売掛金の増加1,112百万円、未収入金の減少2,402百万円ならびに、前渡金の減少2,244百万円）。

固定資産は、前連結会計年度末対比1,714百万円減少し、125,736百万円となりました（主たる増減要因：機械装置及び運搬具の増加2,913百万円、建物及び構築物の増加2,401百万円、建設仮勘定の減少6,208百万円ならびに、投資有価証券の減少795百万円）。当社の集約生産体制構築投資等や海外拠点の設備増強投資が順調に進んだことならびに、株式相場の低迷を反映しております。

負債合計は、前連結会計年度末対比3,298百万円減少し、169,167百万円となりました（主たる増減要因：コマーシャル・ペーパーの増加7,000百万円、未払金の減少5,914百万円、未払法人税等の減少3,231百万円ならびに、支払手形及び買掛金の減少1,178百万円）。

この結果、当連結会計年度第3四半期末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2,833百万円増加し、76,030百万円となりました（主たる増減要因：利益剰余金の増加3,411百万円ならびにその他有価証券評価差額金の減少400百万円）。

なお、当連結会計年度第3四半期末の連結自己資本比率は29.9%（前連結会計年度末における連結自己資本比率は28.7%）、1株当たり純資産は322円48銭（前連結会計年度末における1株当たり純資産は310円82銭）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結および個別の見通しにつきましては、液晶・半導体関連向厚板製品を中心に需要が伸びず売上数量が当初見込みに到達しなかったこと、燃料および原材料の価格上昇が企業努力によるコスト削減を遥かに上回る状況であることなどにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、平成19年5月10日に公表しました通期業績予想を修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の移動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

固定資産の減価償却の方法や法人税等の計上基準などについて一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

①有形固定資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、当連結会計期間より平成 19 年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 37 百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額（取得価額の 95%相当額）まで償却が進んだ既存資産については、償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却を実施しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 1, 120 百万円減少しております。

②物流費の計上方法

従来、物流子会社において発生した物流費（運送費及び荷役費等）を売上原価として処理しておりましたが、当連結会計期間より当該物流費のうち当社グループの製品の輸送に係る部分を販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。これは、経営成績をより適切に表示するため、当該連結子会社の発生費用の性格をより精細に分析し、該当する費用につきましては販売費及び一般管理費として計上する方法に変更したためであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間の売上原価は 860 百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は 860 百万円増加しております。なお営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

1. (要約) 第3四半期連結貸借対照表

区分	前第3四半期末 (平成18年12月31日)		当第3四半期末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前連結会計 年度末から の増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	5,432		5,400		6,176		△776
2 受取手形及び売掛金	66,963		66,641		65,529		1,112
3 たな卸資産	35,922		36,583		31,503		5,080
4 前渡金	5,807		1,445		3,689		△2,244
5 未収入金	10,474		6,162		8,564		△2,402
6 繰延税金資産	1,360		872		1,079		△207
7 その他	1,289		2,470		1,766		704
貸倒引当金	△86		△111		△94		△17
流動資産 合計	127,162	50.8	119,462	48.7	118,212	48.1	1,249
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	22,645		24,982		22,581		2,401
(2) 機械装置及び運搬具	35,070		39,993		37,080		2,913
(3) 土地	40,010		39,905		40,010		△104
(4) 建設仮勘定	9,534		5,474		11,683		△6,208
(5) その他	2,555		2,679		2,598		81
有形固定資産 合計	109,814	43.9	113,033	46.1	113,952	46.4	△919
2 無形固定資産	2,080	0.8	1,849	0.8	2,061	0.8	△212
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3,332		2,632		3,426		△795
(2) 繰延税金資産	6,565		6,790		6,602		188
(3) その他	1,681		1,709		1,655		53
貸倒引当金	△260		△277		△246		△31
投資その他の資産 合計	11,318	4.5	10,853	4.4	11,437	4.7	△583
固定資産 合計	123,212	49.2	125,736	51.3	127,449	51.9	△1,714
資産 合計	250,374	100.0	245,197	100.0	245,661	100.0	△464

区分	前第3四半期末 (平成18年12月31日)		当第3四半期末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前連結会計 年度末から の増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	51,543		47,463		48,641		△1,178
2 短期借入金	30,741		30,746		29,354		1,392
3 1年以内返済予定の長期借入金	9,067		6,571		7,536		△964
4 コマーシャル・ペーパー	5,000		7,000		-		7,000
5 1年以内償還予定の社債	288		175		263		△88
6 未払金	11,813		7,708		13,622		△5,914
7 未払費用	8,049		8,804		8,943		△139
8 未払法人税等	1,844		378		3,609		△3,231
9 未払消費税等	101		486		59		427
10 その他	1,775		853		640		213
流動負債 合計	120,222	48.0	110,184	44.9	112,666	45.9	△2,482
II. 固定負債							
1 社債	445		270		395		△125
2 長期借入金	42,665		41,820		42,325		△505
3 退職給付引当金	15,360		15,368		15,512		△144
4 役員退職慰労引当金	146		172		163		9
5 環境対策引当金	406		421		646		△225
6 その他	841		931		758		173
固定負債 合計	59,863	23.9	58,983	24.1	59,799	24.3	△816
負債 合計	180,085	71.9	169,167	69.0	172,465	70.2	△3,298
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	16,528	6.6	16,528	6.7	16,528	6.7	-
2 資本剰余金	35,184	14.1	35,184	14.4	35,184	14.3	-
3 利益剰余金	15,549	6.2	20,821	8.5	17,410	7.1	3,411
4 自己株式	△1	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0	△0
株主資本 合計	67,261	26.9	72,533	29.6	69,122	28.1	3,411
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	396	0.2	74	0.0	474	0.2	△400
2 繰延ヘッジ損益	△58	△0.0	528	0.2	855	0.3	△327
3 為替換算調整勘定	92	0.0	99	0.1	136	0.1	△37
評価・換算差額等 合計	430	0.2	702	0.3	1,466	0.6	△764
III 少数株主持分	2,597	1.0	2,795	1.1	2,609	1.1	186
純資産合計	70,289	28.1	76,030	31.0	73,197	29.8	2,833
負債及び純資産合計	250,374	100.0	245,197	100.0	245,661	100.0	△464

2. (要約) 第3四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期			当第3四半期			増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日			自平成19年4月1日 至平成19年12月31日				自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		179,352	100.0		188,142	100.0	8,790		239,580	100.0
II 売上原価		155,464	86.7		165,488	88.0	10,024		207,913	86.8
売上総利益		23,887	13.3		22,654	12.0	△1,233		31,666	13.2
III 販売費及び一般管理費		11,329	6.3		12,722	6.7	1,393		15,207	6.3
営業利益		12,558	7.0		9,932	5.3	△2,626		16,459	6.9
IV 営業外収益										
1 受取利息	13			28				16		
2 受取配当金	43			53				45		
3 その他	280	336	0.2	543	624	0.3	289	391	452	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息	1,004			1,124				1,359		
2 その他	314	1,318	0.7	559	1,683	0.9	365	488	1,847	0.8
経常利益		11,576	6.5		8,874	4.7	△2,702		15,065	6.3
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	5			86				23		
2 投資有価証券売却益	0			-				0		
3 補助金収入	15			400				66		
4 その他	29	49	0.0	35	521	0.3	472	36	126	0.1
VII 特別損失										
1 前期損益修正損	39			-				44		
2 投資有価証券売却損	0			-				18		
3 投資有価証券評価損	49			5				49		
4 固定資産除却損	109			371				237		
5 減損損失	-			23				-		
6 環境対策費用	-			58				234		
7 その他	55	252	0.1	11	468	0.3	216	110	692	0.3
税金等調整前四半期(当期) 純利益		11,374	6.3		8,927	4.7	△2,447		14,498	6.1
法人税、住民税及び事業税	4,662			2,891				6,325		
法人税等調整額	△256	4,406	2.5	508	3,400	1.8	△1,007	△669	5,656	2.4
少数株主利益		134	0.1		300	0.1	166		148	0.1
四半期(当期)純利益		6,833	3.8		5,228	2.8	△1,606		8,694	3.6

以 上